

情報は正確に発信すべき!

田中寿夫 議員
(市民 21)

◆保留床売却金額は権利者の取得価格を下回まらないか。譲受人が公表を希望しないとの答弁で、下回らないという根拠は何か。

市長 都市再生機構と取得者との契約行為であり、市は確認する立場にはないと考えている。権利床の価格は原価を基本として定めており、保留床は時価を参考にして価格を設定していることから、権利床の価格を下回することはない。

◆市と自治会連合会幹事との懇談会で商業棟の契約率と契約内容、契約後を含めた市の関与に関する質問に対して「行政に関係のない質問に答える必要はない。」と答弁したのはどのような意図があったのか。

副市長 権利者には、権利床の使い道については権利者の考えによるものであること、テナントが急に撤退することのないように、都市再生機構が責任を持って対応するように伝えている旨を発言したものである。

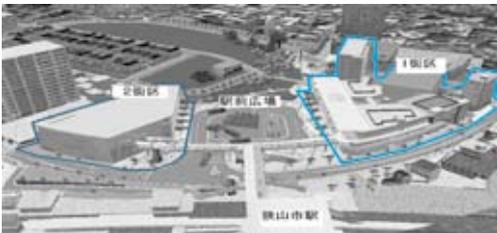
◆自治会連合会幹事の商業棟の入居に関する質問で、商業棟の店舗は権利者が決めるもので都市機構との調整を行

っているか答弁したというが、これは、商業棟の店舗入居については権利者の責任であり、狭山市は関係がないということなのか。

まちづくり推進部長 入居する店舗はその床を取得する方の権利で決定するもので、都市再生機構により調整を行っているという話をしたものである。

◆商業棟の店舗入居について8割程度が埋まったと答弁したというが、調査では地下部分だけでも建物の20%の地権者は都市再生機構に対し買取りを求めていると聞く。3階部分についても半分程度の入居者しか決まっていなくてもよいのか。1階、2階部分の店舗も契約が完了しているとは聞いていない。これも答弁は正しいか。

まちづくり推進部長 都市再生機構から、商業施設21区画中16区画が決定したと聞いており、約8割程度と報告したものの。



一般質問

不況から地域経済の再生を図る!!

大島政教 議員
(無所属)

◆総合振興計画に照らし、地域経済をどう把握し再生しようとしているのか。

市長 市内の事業者は依然として厳しい環境に置かれておりと認識している。事業の妥当性や有効性を見極め、適切な財源配分に努め、活力ある地域産業と元気な狭山の実現に資していく。

◆保育所の待機児童数と解消策は。

福祉部長 待機児童数は、11月1日現在で125名である。市内の民間事業者から保育所の施設整備の意向があり、23年4月開設に向け支援していく。

◆市立保育園の民営化の理由は。

福祉部長 保育所の建て替えを契機に、運営形態は公設民営とする。定員を120名にし、休日保育や病後児保育など新たなサービスを付加する。

◆平成22年度予算の重点は。

市長 狭山市駅西口地区の整備に取り組みとともに、入曽駅東口地区の整備も事業化に向けた準備をはじめ、地区センターを中心にまちづくり活動の促進を図るなど、諸施策を着実に進める。

◆高齢者が住みやすい街についてはどのような検討をしているか。

保健担当部長 自治会、民生委員、地域



包括支援センターなどが連携して地域ケアの体制づくりを図り、緊急通報システムの利用者には毎月装置の点検を兼ねて安否確認を行うほか、狭山台地区に隣接する市道の歩道の拡幅をしている。

◆来年度の税収予測と今後の財政予測は。

総務部長 個人市民税現年課税分の税収見込みは、19・20年度決算額に対しそれぞれ15%程度、予算では21年度より10%程度の減額と想定している。法人市民税現年課税分の税収見込みは、19年度決算額に対し80%程度、20年度決算額に対し70%程度、予算では21年度より15%程度の減額と想定している。

◆総合政策部長 財政収支見込みは、22年度から24年度までを作成中で、22年度の予算の確定を踏まえて金額を固めることから、各年度とも20億円から30億円程度の基金の繰り入れで、歳入歳出のバランスはとれると考えている。

◆緊急雇用対策の今後について。

市民部長 産業労働センターで経営者、従業員、求職者に有機的なサービスを提供していく。また、新たに就労支援セミナーや労働講座の開催、求職者への市内企業の紹介などで雇用のマッチングを進めていく。

◆地域再生のために、子育て・高齢者福祉重視の予算編成を強く要望する。

ジェンダー、 バリアフリー、省エネ

高橋ブラクソン久美子議員
(無所属)

◆近隣市に比べ低い女性の意思決定過程への参画を進めよう

①狭山市で審議会などへの女性の参画が少なくなっています。また、女性職員が改善するのですか。また、女性職員の課長などへの登用が近隣市と比べ、特に低調であることをどのように克服するのですか。②男女共同参画基本条例の制定はどうなっていますか。

総務部長 ①委員の選出区分や運用の取り扱いを見直すなど、関係部署と協議を進める。また、女性職員の意識の高揚を図り、意欲と能力のある職員の積極的な登用を図りたい。

市民部長 ②男女共同参画社会推進市民会議で協議している。今後は市民意識調査の意見を踏まえ検討していく。

◆学校のバリアフリー化を進めよう

①学校に対するバリアフリー構想、バリアフリー計画はどうなっていますか。特に中学校にはエレベーターなどを備えたバリアフリー拠点が必要だと思いません。②学習指導要領で新たにされた交流・共同学習の状況はいかがですか。教科指導はどうしていますか。③特別支援学級の新設はどのようになっ

ていますか。

生涯学習部長 ①段差解消などの整備に努めている。今後はバリアフリー法に準拠した多目的トイレやエレベーターの設置など検討が必要である。

学校教育部長 ②実技教科や学校行事などを実施している。他校とは学習発表会などを計画的、継続的に実施している。教科指導は児童生徒の障害に応じて編成している。③22年度は4学級を計画、今後は児童生徒の実態や保護者のニーズを見ながら検討していく。

◆地球温暖化対策として、省エネを進め、温暖化ガスを減少しよう

省エネ法が改正されましたが、これにより狭山市はどのような義務を課せられたのですか。学校などには太陽光発電を取り入れたらいかがでしょうか。

環境部長 市の管理施設すべてが対象となった。地球温暖化対策実行計画や市民、事業者、民間団体と協同で進める地球推進計画アクションプランに基づき、取り組んでいく。23年度に改定予定の環境基本計画では、温室効果ガス削減を推進する施策を構築していく。

生涯学習部長 耐震補強工事後に太陽光パネルを設置する場合は再設計や再補強などが必要で、現時点では考えていない。



地球温暖化の対策を真剣に！
(省エネルギーセンターホームページより)

一般質問

財産・交通安全対策

磯野和夫議員
(公明党)

◆財政の現状と将来の見直し

現在、狭山市の財政について、なんとなく漠然と語られている感があるが、財政指標を通して客観的にとらえることが必要と考える。

①実質収支比率など各種財政指標や財務諸表から見て、狭山市の財政の現状と将来の見直しはどうか。特に狭山市駅西口地区整備事業の影響はどうか。また、世界同時不況の影響はどうか。

②基金の積立状況はどうか。③近隣市および類似団体との比較はどうか。

総合政策部長 ①財政の健全性は保たれていると認識している。西口地区整備事業は補助金と交付金の活用で起債を上回る補助金を確保するとともに、都市再生機構の割賦制度を活用し、財政負担の平準化を図っており、将来も財政に過大な負担を与えるものではない。世界同時不況の影響は21年度以降と考えるが、財政の健全性の確保に今後も取り組む必要がある。②現在の積立額は100億円ほどである。③財政力指数、実質収支比率、経常収支比率では1位、公債費比率では3位で近隣市などの中でも財政状況は優れている。

◆市民への説明

市の財政状況について、ホームページなどでより詳細に説明すべきであると考えるがどうか。

総合政策部長 近隣市や類似団体と比較し、財政諸表も単独・連結の分析を加えて詳細に説明したい。

◆交通安全対策：現状認識

交通安全対策の現状と課題についてどう認識しているか。

市民部長 市内の交通事故死者数は減少しているが、高齢者のかかわる事故が増加傾向にある。17年の人身事故発生数1千160件を下回ることを目標に、対策を講じて発生数は20年には880件と減少しているが、低い数字とは言えず、大きな課題である。



◆より効果的な対策の必要性

交通事故半減を目指す「市民参加型交通安全対策支援システム」は、ITを活用したユニークな取り組みで、千葉県鎌ヶ谷市などで導入され、大きな成果を挙げているとのこと。交通事故の大幅な削減のため、こうしたシステムの導入を検討してはどうか。

市民部長 市民の危険に対する対応方はさまざままで解決方法に迅速な対応を求められるなど、検討が必要である。